

平成16年度中間決算発表

それでは、三井住友フィナンシャルグループの平成16年度中間決算についてご説明いたします。

お手元には、中間決算短信（連結・個別）と平成16年度中間決算説明資料の2種類の資料をお配りしております。

決算短信としては、取引所規則に基づいて三井住友フィナンシャルグループの決算短信を作成しております。
三井住友銀行については、決算短信に代わる中間財務諸表等について、決算説明資料の末尾に添付させていただいておりますので、ご参照下さい。

それでは、決算内容について平成16年度中間決算説明資料に基づいてご説明いたします。

なお、当資料における【単体】は三井住友銀行単体計数、【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数でございます。

【三井住友銀行の単体業績】

まず、1頁をご覧下さい。三井住友銀行の単体損益についてご説明申し上げます。

表の中ほど22番の（一般貸倒繰入前）業務純益ですが、4,716億円となり、前年同期比では277億円の減益となりました。

1番の業務粗利益については、マーケティング部門収益は着実に増加したものの、昨年度に高水準の収益を計上していた市場営業部門収益の反落により前年同期比326億円減益の7,627億円となりました。

一方、18番の経費につきましては、人員削減の進展等により、前年同期比+49億円改善して2,911億円となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		16年中間期	15年中間期比	15年中間期
業	務 粗 利 益	7,627	326	7,953
経	費（除く臨時処理分）	2,911	49	2,960
業	務 純 益（一般貸倒引当金繰入前）	4,716	277	4,993

次に、臨時損益に移ります。

28番の不良債権処理額に24番の一般貸倒引当金繰入額を加えた与信関係費用は

1番下の56番に記載しております通り 4,558億円となりました。
内容は不良債権比率の半減目標の達成に向けた最終処理や将来リスクへの対応力強化としての貸倒引当金の積み増し等によるものであります。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		16年中間期	15年中間期比	15年中間期
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	3,497	3,497	-
臨 時 損 益	27	6,961	3,020	3,941
不 良 債 権 処 理 額	28	8,055	4,319	3,736
特 別 損 益	40	121	499	378
うち貸倒引当金戻入益	45	-	138	138
うち債権売却損失引当金戻入益	49	-	4	4
与 信 関 係 費 用 (24 + 28 + 45 + 49)	56	4,558	964	3,594

34番の株式等損益につきましては、非上場・外国株式等で148億円の償却が発生(37番)したものの、株式簿価圧縮を進めたことに伴い売却益を計上したことから、+448億円のプラス(前年同期比+260億円)となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		16年中間期	15年中間期比	15年中間期
株 式 等 損 益	34	448	260	188
株 式 等 売 却 益	35	600	91	509
株 式 等 売 却 損	36	4	243	247
株 式 等 償 却	37	148	74	74

因みに株式の売却簿価実績は約 2,000億円であります。

これらの要因により、39番の経常利益は1,252億円(前年同期比+200億円増益)となりました。

特別損益につきましては、40番にあります通り、121億円の損失計上となっております。15年度上期は貸倒引当金がネット戻入(+138億円)となったこと(45番) 東京都銀行税に係る還付金(+403億円)があったこと(50番)等から、前年同期比では499億円の減益となっております。

法人税等につきましては、53番に海外店で支払った税金の還付等により+74億円を計上しております。

また、54番の税効果会計による法人税等調整額は、2億円になっております。

以上の結果、55番の中間純利益は、前年同期比 210億円減益の1,186億円となりました。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		16年中間期	15年中間期比	15年中間期
経常利益	39	1,252	200	1,052
特別損益	40	121	499	378
うち貸倒引当金戻入益	45	-	138	138
うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	50	-	403	403
税引前中間純利益	51	1,131	299	1,430
法人税、住民税及び事業税	52	17	109	126
還付法人税等	53	74	74	-
法人税等調整額	54	2	94	92
中間純利益	55	1,186	210	1,396

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結ベースの損益の内訳を示してあります。

連結の損益状況は、ローン保証業務を営む子会社において、財務体質強化へ向けた引当金の積み増しを図ったことから8番の与信関係費用が6,128億円となりました。その結果、16番の経常利益が1,141億円、23番の中間純利益が534億円となりました。

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

		16年中間期	15年中間期比	15年中間期
連結粗利益	1	10,200	292	10,491
営業経費	7	4,236	245	4,481
与信関係費用	8	6,128	1,713	4,415
株式等損益	13	488	282	206
持分法による投資損益	14	129	48	80
その他の	15	689	915	226
経常利益	16	1,141	514	1,655
中間純利益	23	534	901	1,435

【有価証券評価損益】

次は有価証券の評価損益についてであります。4頁をご覧ください。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。表中の「その他有価証券」の評価損益は、株式で5,589億円のプラス、債券で622億円のマイナス、その他で393億円のマイナスとなり、全体では4,574億円のプラスとなりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

	16年9月末			
	評価損益			
		16年3月末比	評価益	評価損
その他有価証券	4,574	988	6,283	1,709
株式	5,589	922	6,077	488
債券	622	397	133	754
その他	393	463	73	466

【BIS自己資本比率】

7頁は、連結自己資本比率についてであります。

16年9月末の連結自己資本比率は速報値で10.93%で、16年3月末比0.44%低下しております。これは、国内外の優良顧客向け貸出金等に注力致しましたことからリスクアセットが増加したこと等によるものです。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

	16年9月末		16年3月末
	[速報値]	16年3月末比	
自己資本比率(%)	10.93	0.44	11.37

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明いたします。

8頁をご覧ください。

金融再生法に基づく開示債権残高については、

破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、

5,811億円(16年3月末比 +2,195億円増加)

危険債権は、1兆1,241億円(16年3月末比 786億円減少)

要管理債権は、7,792億円(16年3月末比 4,677億円減少)

合計では、16年3月末比3,268億円の削減を行い、2兆4,844億円と当初見込みでありました2兆5,000億円未満という水準をクリアすることができました。

また、正常債権を含めた与信合計に対する比率も4.4%と14年3月末の8.9%に対し半減とする目標を半年前倒しで達成致しました。

[三井住友銀行単体]

(単位 億円, %)

	16年9月末	
	16年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,811	2,195
危険債権	11,241	786
要管理債権	7,792	4,677
合計(A)	24,844	3,268
正常債権	536,734	7,990
総計(B)	561,578	4,722
不良債権比率(A/B)	4.4	0.6

* 決算説明資料
11頁より抜粋

次に、債務者区分ごとの引当率は、

破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、アンカバー部分に対して100%
危険債権は、アンカバー部分の6,625億円に対して77.3%
要管理先債権は、アンカバー部分に対して38.7%

正常債権の内、

その他要注意先に対しては、債権額に対して3.8%

正常先に対しては、債権額に対して0.1%の引当となりました。

なお、12頁から14頁にオフバランス化の実績についてまとめております。14頁に16年度上期のオフバランス化合計額を(ご参考)として記載しておりますが、9,040億円となっております。

【繰延税金資産】

20頁以降に三井住友銀行単体の繰延税金資産についてお示ししております。

まず、20頁に(1)繰延税金資産の計上額及びその発生原因別内訳を記載しておりますが、16年9月末計上額は、17番の1兆6,316億円です。

16年3月末比では、20番に記載のとおり、その他有価証券の評価益が減少したことを主因に+411億円増加しております。また、計上額の内訳は、不良債権関連、有価証券、税務上の繰越欠損金が大宗でございます。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		16年9月末		16年3月末
		16年3月末比		
繰延税金資産の計上額	17	16,316	+ 411	15,905
調整前課税所得の見積額に対応する額	18	17,334	+ 38	17,296
将来解消見込が長期にわたる額等	19	751	23	774
その他有価証券評価差額金の繰延税金負債相当額	20	1,769	+ 396	2,165

また、21頁に(2)繰延税金資産の計上根拠を、22頁に(ご参考2)繰延税金資産の計上メカニズムを記載しておりますのでご参照下さい。

【16年度業績予想】

最後に、平成16年度の業績予想について、説明資料の23頁をご覧ください。
内容につきましては、先月29日に開示させて頂いたとおりです。

まず、三井住友フィナンシャルグループ単体の16年度業績予想ですが、営業収益
2,600億円、経常利益2,550億円、当期純利益2,550億円を見込んで
おります。

[三井住友フィナンシャルグループ単体]				(金額単位 億円)	
				16年度予想	
営	業	収	益	2,600	
経	常	利	益	2,550	
当	期	純	利	益	2,550

16年度の株主配当金については、普通株式は15年度対比1株当たり+1,000
円の4,000円、優先株式配当は所定の配当であり、配当金総額としては504億
円を予想しております。

次に、中段の連結業績予想であります。

経常利益 4,700億円
当期純利益 1,800億円

を見込んでおります。

なお、三井住友銀行単体の業績予想は最下段の通り

業務純益 9,800億円
経常利益 4,400億円
当期純利益 2,500億円
与信関係費用 6,500億円

を見込んでおります。

なお、次の頁に(ご参考)として「平成16年度経営方針と進捗状況」をお付けして
おります。(*決算説明資料24頁を後掲)

平成16年度は、

1. 「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げ
 2. 「戦略ビジネス」における更なる攻勢
- を経営方針として掲げております。

このうち、バランスシートのクリーンアップにつきましては、先ほども申しあげました通り、不良債権比率半減目標を半年前倒しで達成致しました。

更に、17年3月末には当初計画通り残高は2兆円を切り、不良債権比率も3%台に削減する計画です。

また、16年度中間期において、将来リスクへの対応力強化として引当金の積み増しを実施したことから、次年度以降のクレジット・コストは「巡航速度」となるものと考えております。

また、保有株式残高は、16年度中間期に約2,000億円の売却を実施致しましたが、今後更に圧縮していく所存です。

戦略ビジネスにおける更なる攻勢につきましては、16年度中間期の業務純益は、マーケティング部門収益の増加等により当初計画(4,600億円)を上回る4,716億円を達成致しました。

これは、中堅・中小企業向け貸出、個人向けコンサルティングビジネスや投資銀行ビジネス等が着実に拡大した結果であり、引き続きこれら戦略ビジネスにおける競争優位の一段の強化を図っていくとともに、プロミスとの戦略的提携によるコンシューマー・ファイナンスやアジア・ビジネスの強化等により収益基盤の早期確立を目指していく所存です。

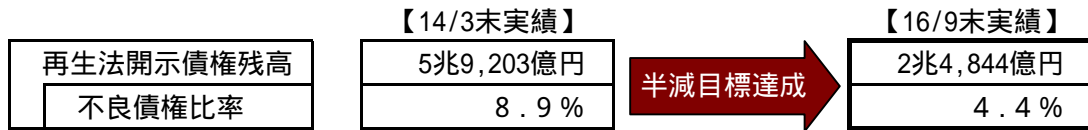
以 上

(ご参考) 平成16年度経営方針と進捗状況

1. 「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げ

不良債権問題からの脱却

不良債権比率半減目標を半年前倒して達成



17年3月末には、当初計画通り2兆円を切る水準(不良債権比率3%台)に削減させる計画

将来リスクへの対応力強化の観点から貸倒引当金の積み増しを実施

連結ベースでの一段の財務体質強化に向け、ローン保証業務を営む子会社で引当を強化

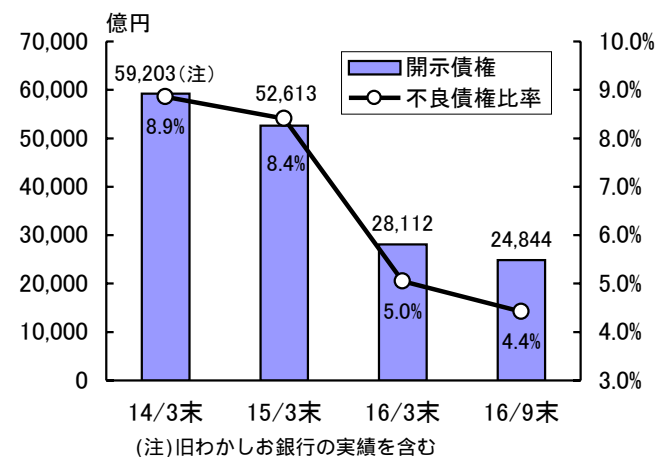
➡ 将来リスクの低減により、次年度以降のクレジットコストは「巡航速度」に

保有株式の圧縮

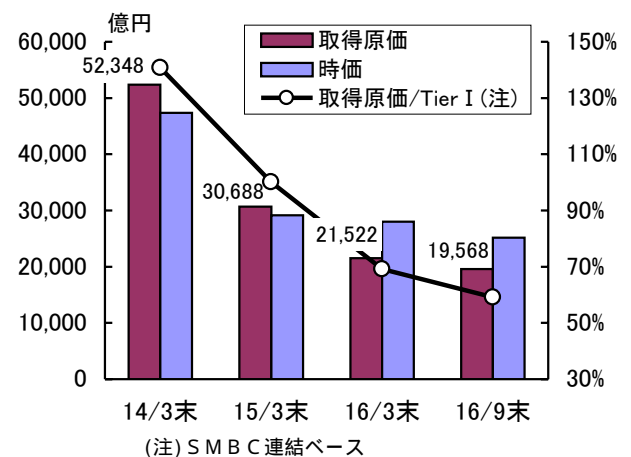
16年度中間期で約 2,000億円の売却を実施

更なる圧縮を図る

(参考1) 金融再生法開示債権・不良債権比率



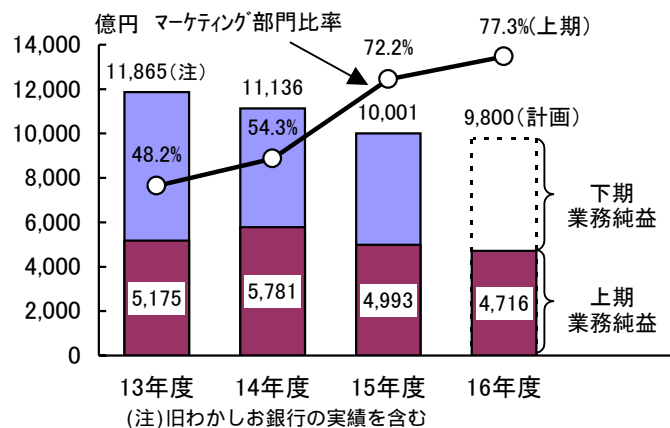
(参考2) 保有株式(SMBC単体の上場+店頭)



2. 「戦略ビジネス」における更なる攻勢

16年度中間期の業務純益(一般貸倒引当前)は、マーケティング部門収益の増加等により、当初計画(4,600億円)を上回る4,716億円を達成。

(参考3) 業務純益推移



競争優位の一段の強化

- 中堅・中小向け貸出
 - 個人向けコンサルティング
 - 投資銀行ビジネス
- 着実に拡大

収益基盤の早期確立

- コンシューマー・ファイナンス
 - プロミスとの戦略的提携
 - アジア・ビジネス
- アジア拠点の強化、再編

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意下さい。